

財務諸表の公表について

自治体の財務諸表は、その財政の健全性を示す重要な指標であり、市民の理解を得るために公表されています。これは、国の財政健全化法に基づき、地方公共団体の財務諸表の公表が義務づけられています。

自治体の財務諸表は、その財政の健全性を示す重要な指標であり、市民の理解を得るために公表されています。これは、国の財政健全化法に基づき、地方公共団体の財務諸表の公表が義務づけられています。

これらにより、市民の理解を得るために公表されています。これは、国の財政健全化法に基づき、地方公共団体の財務諸表の公表が義務づけられています。



財務諸表とは？

「貸借対照表」(これまでのお金の使途と調達源)

資産や負債の状況を表すもの
左側に「資産」、右側に「負債」と「純資産」が記載され、左右が一致することから「バランス・シート」と呼ばれています。

「行政コスト計算書」(利益と損失)

行政サービスを行う上でかかったコストを表すもの
主に人件費や物にかかるコストを表しています。
公共施設の使用にあたって徴収した使用料など市の収入もここに表示されます。

「純資産変動計算書」(純資産の変動)

純資産の一年間の変動内容を表すもの
純資産とは、資産の取得に際して、国や県の負担やこれまでの世代が負担してきた金額のことです。

「資金収支計算書」(1年間の現金の流れ)

資金収支の状況を性質別に3つの区分で表すもの
資金収支とは、資金の増加または減少を意味し、「行政活動」「投資活動」「財務活動」それぞれの資金調達方法および使途を明らかにしたものです。

以上の4つを総称して
一般に財務諸表といわれます。



そもそも財務諸表って？

民間企業における会計の考え方(複式簿記)で作成される決算に関する書類のことです。各自治体が保有する資産や負債の情報が分かりやすくまとめられています。

総務省方式改訂モデルって？

総務省が、財務諸表作成の事務負担を考慮しこれまで各自治体がまとめてきた、決算統計情報等を活用して財務諸表を作成する事が認められているモデルです。

資産って？

自治体が保有している財産の事です。公共施設や道路などが資産に含まれます。

普通会計って？

地方公共団体の会計で、一般会計と、公営事業会計を除く特別会計を合算したものです。

第三セクターって？

国や地方公共団体と民間の共同出資による事業体のことです。

連結財務諸表って？

普通会計に加え、自治体を構成するその他の特別会計(国民健康保険事業、公共下水道事業など)や、自治体と連携協働して行政サービスを実施している関係団体などの決算をひとまとまりにした財務諸表です。

経常収益って？

地方自治体が行政サービスを提供していく中で経常的に発生する収益の事です。(公共施設の利用料などが含まれます)



南城市 平成27年度決算の財務諸表

行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書とは：一年間の経常的な行政コスト（費用）に対して、使用料・手数料などの受益者負担（収入）がどのくらいか、また、その差額である純経常行政コストがどのくらいになるかが分かります。

経常費用

【人にかかるコスト】職員給与、議員報酬や賞与引当金、退職手当引当金の繰入金など
 【物にかかるコスト】物品の購入・光熱水費・施設維持費・減価償却費など
 【移転支的的なコスト】社会保障の給付や他会計への繰入金など
 【その他のコスト】支払利息など

経常収益

行政サービスの直接の対価である「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄付金」など

貸借対照表 (BS)

貸借対照表とは…

これまで整備してきた「資産（財産）」に対して、資金の調達方法がわかります。将来の世代が負担する額が「負債（借金）」で、これまでの世代が負担してきた額が「純資産（支払済の額）」になります。

資産の部

【公共資産】道路や学校など自治体が保有する資産の総額
 【投資等】特定の目的で積み立てた基金や出資金など
 【流動資産】現金・預金や現金化しやすい、地方税の未収金など

負債の部

地方債の残高や退職手当引当金など、将来世代が負担する総額

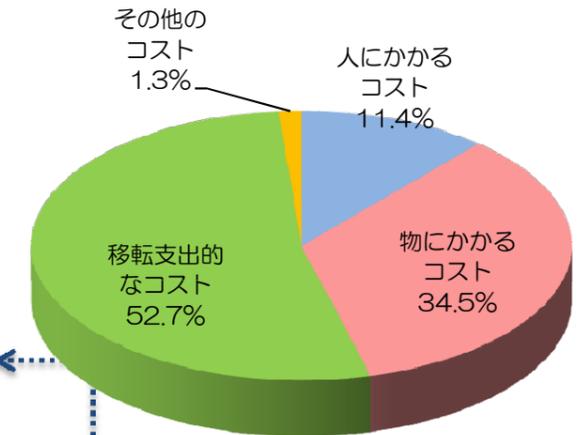
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	87,718,872	固定負債	19,296,057
投資等	6,789,131	地方債	17,382,624
投資及び出資金	354,621	退職手当引当金	1,913,433
基金等	6,292,262	その他	0
その他	142,248	流動負債	1,972,789
流動資産	7,523,860	翌年度償還予定地方債	1,838,024
現金・預金	7,461,745	賞与引当金	134,765
(うち歳計現金)	1,238,966	その他	0
未収金	62,115	負債合計	21,268,846
資産合計	102,031,863	【純資産の部】	
		純資産合計	80,763,017
		負債+純資産 合計	102,031,863

(単位：千円)

区分	金額
経常費用	17,673,083
人にかかるコスト	2,006,300
物にかかるコスト	6,099,223
移転支的的なコスト	9,312,970
その他のコスト	254,590
経常収益	610,468
使用料・手数料	280,797
分担金・負担金・寄付金	329,671
純経常行政コスト	17,062,615

(単位：千円)

【行政コストの割合】



純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書とは：これまでの世代が資産形成をするために負担してきた額が一年間でどのように変動したのか（財産の動き）が分かります。

【経常的収入】地方税など、自治体の経常的な収入
 【臨時損益】災害が発生した場合の臨時的な費用



資金収支計算書 (CF)
 資金収支計算書とは：一年間の活動区別の資金収支（お金の流れ）がわかるからです。剰余金を常収支の必要資金に充てるため、剰余金の収支がどの程度あります。

前年度末の資金残高	1,137,731
経常的収支	4,504,454
公共資産整備収支	△ 508,181
投資・財務的収支	△ 3,895,038
当年度の資金変動額	101,235
当年度末の残高	1,238,966

(単位：千円)

前年度末の純資産残高	79,053,226
純経常行政コスト	△ 17,062,615
経常的収入	18,813,662
臨時損益	△ 11,862
その他	△ 29,394
当年度末の残高 (純期末資産残高)	80,763,017

(単位：千円)

